

## 「水質汚染防止行動計画」が発表 ～水質汚染整備に2兆元以上を投入へ～

トランザクションバンキング部  
中国調査室

メインピックス.....	2
「水質汚染防止行動計画」が発表～水質汚染整備に2兆元以上を投入へ～.....	2
【マクロ経済】.....	8
中国とパキスタン、総額460億米ドルの投資協定に合意.....	8
財政部、地方政府債券の予算管理を規範化.....	8
国務院、「インフラおよび公共事業の特許経営管理弁法」を採決、PPPの利用拡大を促進.....	8
HSBCの4月のPMIは49.2と1年ぶりの最低値に.....	8
財政部、5月1日より、レアアースなどの輸出関税を撤廃.....	9
【金融】.....	9
上海証取所の出来高、初めて1兆元を超過.....	9
銀行カード決済業務を6月1日より開放へ.....	9
【産業】.....	9
【飲料】米コカ・コーラ、中国の健康飲料会社を4億米ドルで買収へ.....	9
【土地】第1四半期、不動産向け土地供給は約4割減少.....	10
【石炭】価格の下落が継続、業界再編は不可避.....	10
【不動産】3月の70大中都市の新築住宅価格、下落都市は50と前月比16都市減少.....	10
【政策】.....	10
商務部、自貿区での外資投資企業設立管理規定を発表.....	10
地方情報.....	12
【北京】2軒目住宅ローンの頭金比率、依然として50%以上を維持.....	12
【上海】自貿区の「自由貿易口座」、外貨取り扱いも可能に.....	12
【青島】1-3月、電気機械製品の輸出入は安定的に増加.....	12
【広州】広東自由貿易区が正式に設立 銀行等の金融機関が相次ぎ進出.....	12
【深セン】前海金融持株有限公司は香港で初のオフショア人民元債券を発行.....	12
【四川】第1四半期に住民の可処分所得の実質伸び率は+9.1%とGDP伸び率を超過.....	12
BTMUの中国調査レポート(2015年4月).....	13

## メインピックス

### 「水質汚染防止行動計画」が発表～水質汚染整備に2兆元以上を投入～

4月16日、国務院は「水質汚染防止行動計画」を発表した。同計画は10条35款258項目の具体的な措置が盛り込まれており(「水十条」と略称)、中国政府の中長期的な水質汚染整備目標を示している。

同計画の実施に伴い、今後、2兆元以上の資金投入が必要であると推算され、関連業界に大きなビジネスチャンスをもたらすことが予想される。本稿では「水十条」の内容要旨や関連業界への影響を纏めてみたい。

#### I. 中国水質の現状

2013年、中国の水資源総量は2兆7,958億立方メートルで世界全体の5.96%を占めているが、一人当たり水資源量はわずか2,186立方メートルで、世界平均水準の8,800立方メートルの四分の一にも達しておらず、水源が不足している。一方で、水質汚染が深刻化している。1994年以降、中国は淮河流域の汚染整備を契機に、全国で大規模な水質汚染整備を展開しており、21年の努力を経て、主要河流の主流の水質の改善が進み、都市の生活污水处理率も高まっているものの、河流の支流や地下水の水質汚染が依然として深刻となっており、工業や農業の汚染源が有効的にコントロールされず、水質汚染は大気汚染よりもひどい状況にある模様。

図表1 地表水の水質基準分類

地表水水域の機能と保護等級に基づき、高水準から低水準へと5類に分ける：

I類	生活飲用水水源、国家自然保護区に適用
II類	生活飲用水水源一級保護区、貴重な魚類保護区、魚類エビの産卵区、仔魚と稚魚の索餌場などに適用
III類	生活飲用水水源地二級保護区、一般の魚類保護区、水泳区に適用
IV類	一般工業用水区、人に直接接触しない娯楽用水区に適用
V類	農業用水区、一般の景観に必要な水域に適用

出所：GB3833-2022地表水環境品質基準より当行中国調査室作成

中国において、全国地表水国家観測断面で、9.2%の水域は第V類(図表1)以下に属し、24.6%の重要湖(ダム)は富栄養化している。全国4,778ヶ所の地下水水質観測点のうち、水質がやや悪い観測点は43.9%、非常に悪い観測点は15.7%にも達している。全国9つの海湾のうち、6つの水質は「やや悪い」あるいは「非常に悪い」となっている。

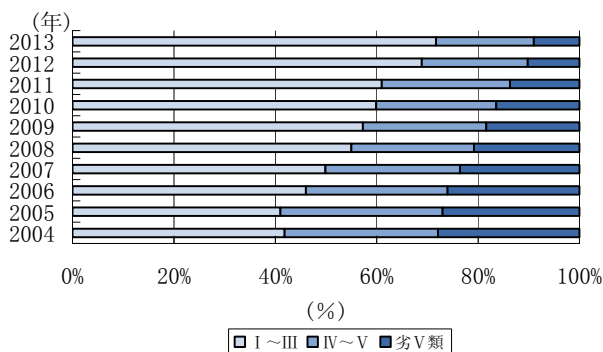
なお、2013年までに中国における7大流域において、I・II類の水質が7割を超えているのは、長江と珠江のみであり、淮河、黄河と松花江が6割弱、遼河が4割強で、海河がわずか39%にとどまっている(図表2、図表3、図表4)。

図表2 中国7大河流域図

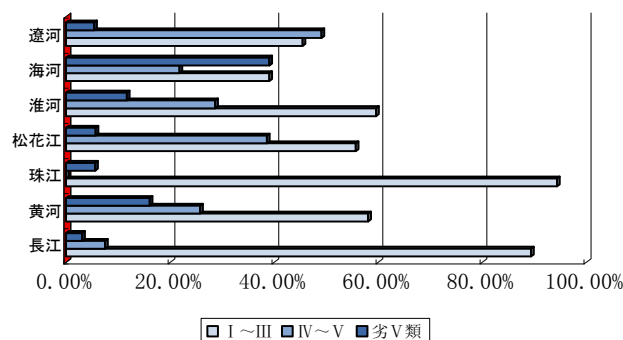


出所：中国経済産業局主催水環境ビジネスシンポジウム

図表3 中国の7大水系の水質変化



図表4 主要河川の水質(2013年)



出所：中国水利部「中国水資源質量年報」を基に当行中国調査室作成

工業や農業生産などによる汚染物質の排出は水質汚染の主な原因となっている。足元で、中国の年間 COD (化学的酸素要求量)排出総量は 2,294 万 6,000 トン、アンモニア窒素排出総量は 238 万 5,000 トンと環境容量を大幅に超えている。全国で約 8 割の化学工業、石油化学プロジェクトの立地は川沿いや人口密集地区などにあるほか、鉄道、道路などが飲用水源保護域を通っており、違法な汚染物質排出がみられ、飲用水源地の潜在的な汚染源となっている。2014 年に、環境保護部が 98 件の重大環境汚染事件を摘発し、このうちの 60 件は水質汚染事件となった。

## II. 「水十条」の主要内容

### 1. 水質汚染整備の目標

「水十条」では、(1) 長江や黄河など 7 大河川の流域で、水質 V 段階評価で I・II 類の水域の割合を 2020 年までに 70% 以上、2030 年までに 75% 以上に高めること、(2) 都市部の飲用水源について、同比率を 2020 年に 93% 以上、2030 年までに 95% 前後まで高めること、(3) 2030 年までに、都市部で黒臭水域(水が黒く、臭い匂いを出す水域)をなくすなど、中長期の水質汚染整備の具体的な目標を明確に示した(図表 5)。

### 2. 水質汚染整備の具体的な対策

「水十条」では、水質改善のため、①汚染物質の排出抑制、②経済構造調整の推進、③水資源の節約と保護、④科学技術の利用や普及の強化、⑤市場メカニズムの発揮、⑥法の執行と監督管理の厳格化、⑦水環境管理の強化、⑧関連管理部署の徹底的な責任執行、⑨大衆の参加と社会による監督の強化などの対策を示唆した。

#### (1) 重点工業分野で汚染整備に注力

「水十条」では、水質の改善に最も重要なのは汚染物質排出の抑制であることを示した。このため、工業分野において、2016 年までに、水質汚染防治関連法律に基づき、国家産業政策に合致しない製紙、製革、捺染、染料、コークス精錬、硫黄製造、原油精製、ヒ素製造、めっき、農薬製造など水環境を汚染する小型生産プロジェクトを閉鎖させる。そして、製紙、コークス精錬、アンモニア肥料、非鉄金属、捺染、農産品加

図表5 「水十条」の数値目標

項目		2020年目標
全体	全国用水総量	6700億立方メートル以下
	GDP1万元当たり用水量	2013年より35%を削減
	工業増加値1万元当たり用水量	2013年より30%を削減
水質保全	七つの重点流域水質がⅢ類あるいはⅢ類以上に属する割合	全体的に70%以上
	地級市及びそれ以上の都市部の黒臭水体	平均的に10%以下
	地級市およびそれ以上の都市の集中型飲用水源の水質がⅢ類及びⅢ類以上に属する割合	全体的に93%以上
	全国地下水水質が極めて悪い割合	15%前後に抑える
	沿岸海域水質優良(Ⅰ、Ⅱ類)の割合	70%前後に達する
	V類以下の水体断面の割合	京津冀地域は2014年より15ポイントを削減 長江デルタ、珠江デルタ地域は5類以下の水体を消滅
汚染水処理	県の污水处理率	85%前後
	都市の污水处理率	95%前後
	地級市およびそれ以上の都市汚泥無害化処理処置率	90%以上
	農業関係	土壌診断に基づく施肥技術の普及率
化学肥料利用率		40%以上
農作物病虫害防止普及率		40%以上
全国節水灌漑面積		7億ムー (約46億6700万ヘクタール)
再生用水	水不足の都市の再生水利用率	20%以上
	京津冀地域の再生水利用率	30%以上

出所：「水汚染防治行動計画」を基に当行中国調査室作成

工、原料薬製造、製革、農薬、めっきなどの10大重点業種に対し、汚染物質排出削減のためのクリーン化技術改造を進める。

具体的には、2017年末までに、製紙業において無塩素漂白技術などの低汚染パルプ製造技術、窒素肥料製造業で尿素合成プロセスの凝縮水加水分解解析技術、捺染業では少排水染色仕上げ技術、製薬業(抗生物質、ビタミン)はグリーン触媒生産技術、製革業ではクロム減量化と密封循環方式技術の導入をそれぞれ完成させる。

そして、2017年までに、工業パークが規定に基づいて污水集中処理施設を建設するうえで、自動化のオンラインモニタリング装置を取り付けることを要求する(京津冀、長江デルタ、珠江デルタなどは2016年末までに完成)。期限通りに完成できない場合には、水汚染物質排出の増加につながるプロジェクトの新設を中止、乃至工業パークの資格を取り消すなど、厳しく処罰する方針を示した。

また、都市部の生活汚染について、污水处理施設の建設と改善を進め、2020年までに処理後の生活污水が国や地方の排出基準をクリアし、再利用できるように整備する。すべての県や重点郷鎮で污水集中処理設備を取り付け、污水处理率をそれぞれ95%、85%以上に高める。汚泥の無害化、再利用処理を推進し、2020年までに地級市以上の都市での汚泥無害化処理率を90%以上にする。

なお、家禽養殖、農薬汚染および農村の污水处理などの農村環境の総合的整備、船舶管理基準や港埠頭の汚染防止能力の向上を通じ、農業・農村および港湾における水質汚染を抑制する。

## (2) 経済構造調整の推進

水質改善には経済の構造調整を推進しなければならない。「水十条」では、老朽設備淘汰の加速、環境基準の厳格化を推進するほか、七大重点流域で石油加工、化学原料と化学製品製造、製薬、化学繊維、非鉄金属、紡績や染色などのプロジェクトの新設を厳格にコントロールし、市内の鉄鋼、製紙、染色など汚染のひどい企業の閉鎖や移転を進め、循環型経済を推進し、工業用水の循環利用、海水の淡水化利用を強化する方針を強調した。

## (3) 水資源保護の強化

「水十条」では、用水総量の抑制、水の効率的な利用、工業や農業および生活分野で節水の強化、汚染排出許可証制度の導入などにより、水資源保護に注力することを明らかにした。2020年までに全国の年間用水総量を6,700立方メートル以下に抑制し、1万元あたりGDPや工業増加値を創出するための用水量を2013年よりそれぞれ35%、30%削減するなどの目標を示した。

## (4) 先進技術の導入

「水十条」では、汚染源コントロールやクリーン生産などに関する先進技術の研究開発や普及、国際交流および環境保全産業の発展を奨励する方針を示した。具体的には、飲用水浄化、節水、水汚染防止及びリサイクル、都市部での雨水の収集と利用、再生水の回収と利用、水環境の修復、家畜養殖における汚染防止などの関連技術を重点的に普及させると同時に、廃水処理、海水の淡水化、工業高塩分廃水の脱塩、飲用水微量有毒物質の処理、地下水汚染修復、危険化学品事故処理や海上原油漏出などの応急処理技術の研究開発を加速し、先進な節水技術、汚染整備や回復技術と設備の産業化を推進する。污水やごみ処理および工業パークを重点に、第三者による環境汚染整備を促進することなどが示された。

## (5) 法制度の健全化、違法に対する取締りの強化

「水十条」では、水汚染防止、海洋環境保護、汚染物質排出許可制、化学品環境管理などの法規の改定、節水と循環利用、飲用水源保護、汚染責任保険、地下水管理、船舶汚染などに関する法律の制定、環境品質基準の改善など、法制度の健全化を進めるほか、違法に対する取締りを厳しくして処罰する方針を示した。汚染物質の排出量が基準を超えた企業には「イエローカード」を出し、生産停止と改善を命じ、改善が見られなければ「レッドカード」を出し、強制的に閉鎖させるとし、これらの問題企業のリストを2016年から定期的に公表する。また、2016年以降は各地方政府に飲用水の安全状況を四半期ごとに公表するよう義

務付ける。

#### (6) 市場メカニズムの活用

「水十条」では、水質汚染整備への政府投入を増やすと同時に、民間投資を促進するため、水価格の調整、汚水処理や汚染物質排出費、および水資源費の引き上げ、租税政策の健全化などの市場メカニズムの発揮を強調した。税収政策について、国内企業が国家奨励の大型環境保護設備生産のために必要とする重要部品や原材料に対し関税を免除する。一方、一部の高エネルギー消費、高汚染製品を消費税の課税対象にする。

また、融資方法を多様化し、融資担保基金の設立や環境設備ファイナンスリース業務の発展の加速、エクイティ、プロジェクト収益権、特許経営権、排出権などの質権融資担保の普及、民間資本の導入の促進などを明らかにした。

### Ⅲ. 水質汚染対策の影響

「水十条」は昨年9月に打ち出した「大気汚染防止行動計画」に次ぐ中国の環境対策の第2弾である。第3弾は「土壌汚染防止行動」として打ち出す予定で、中国政府の大気、水、土壌などの環境汚染を徹底的に整備する決心を示した。

環境保護部が投入産出モデルにもとづき推算した結果、「水十条」の目標を達成するには、政府は環境保護設備およびサービスを購入するための直接投資が1兆4,000万元、関連投資が5,000万元など、向こう数年間に計1億9,000万元の投資が必要となると見込まれている。同時に、経済効果について、GDPが約5.7兆元増加し、390万人の新規雇用を創出し、GDPに占めるサービス業の割合を2.3%引き上げるなど、経済の安定成長、構造調整および民生改善に大きく寄与することが期待される。因みに1億9,000万元の投資のうち、水汚染整備専用設備、環境モニタリング機器および水処理専用薬剤などへの投入は約7割、環境関連コンサルタント、施設の建設運営などへの投入は約3割となるという。かかる背景下、環境保護関連産業が発展の絶好機を迎え、新たな成長分野として中国経済のけん引役として育成することが予想される。特に工業汚水処理、都市の汚水処理、汚泥処理、再生水利用、節水技術や設備および水環境モニタリングなどの分野で多くのビジネスチャンスをもたらすことが予測され、進んだ経験と技術を持つ日系企業にとっても商機が拡大する分野であり、注目が必要である。

#### (1) 工業汚水処理

中国で、工業汚水の排出量は汚水排出量全体の約4割を占めており、約7割の工業汚水が全国の主要流域に流されている。「水十条」によれば、今後、製紙などの廃水排出量が最も多い業種に対するクリーン化技術改造、工業パークにおける汚水集中処理施設の建設、オンラインモニタリング計器の取り付け、工業廃水を再利用する深度処理の需要が増え、汚水処理工程の建設や運営経験のある企業や計器メーカーなどが恩恵を受ける。

#### (2) 都市の汚水処理

2014年末時点、中国で3,800ヶ所の汚水処理場が建設されており、都市の汚水処理率は90%になっているものの、処理後の水質基準が低く、多数は一級Bに留まっている(一級Aは地表水評価のV類に相当)。「水十条」では、2020年までに都市や重点郷鎮で汚水処理率をそれぞれ95%、85%以上に高め、2017年までに都市部で処理後の水質が全部一級Aに達する目標を掲げており、今後、汚水処理分野において、大型、中堅都市では既存汚水処理場の改造、処理能力や基準の向上、中小都市や農村では小型汚水処理場の新設が中心となり、膜処理技術、汚水の深度処理技術を有する企業にとってチャンスがあると見られる。

#### (3) 汚泥の無害化処理

2014年において汚泥処理は上水道改造、汚水処理に次ぎ最も注目された環境保全分野となった。E20研

究院(環境研究専門の民間コンサルタント機関)の推算結果によれば、2014年に中国で約3,000-4,000万トンの湿汚泥、1,100万トンの乾汚泥が排出されたが、汚泥の無害化処理率は30%未満であり、2020年までの90%の目標を実現するため、今後、汚泥排出に対する監督管理の強化、資金投入の増加が見込まれており、発展する余地が大きい。

#### (4) 再生水の利用

住建部の統計によると、2013年末時点、中国の都市部で、1日あたりの再生水生産能力は1,761万立方メートルになっており、再生水の送水パイプラインは7,193キロメートルになった。当面、再生水の処理と利用は地方政府、特に大型・中堅都市や水不足都市が重視している模様。昨年9月、北京排水集団、国家開発銀行、中国工商銀行などの5機関が初期の募集規模100億元の水環境保護基金を発足させ、北京市汚水処理と再生水利用施設の建設に関する三年行動計画の実施に投入する。碧水源が北京密雲新城再生水廠および門頭溝第二再生水廠の建設を落札し、金科水務が北控水務投資の北京初の地下再生水廠である稻香湖(海淀区)汚水処理および再生水処理プロジェクトのUF(Ultra-filtration)システムの建設を受け取った。「水十条」では、2020年までに水不足都市での再生水利用率が用水量全体の20%、京津冀では30%にする目標を明らかにしており、今後、「水十条」の実施に伴い、再生水市場は一段と進展することが期待され、膜処理技術などを持つ企業にとって好機となる。

#### (5) 水環境モニタリング

「水十条」では、CODやアンモニア窒素に窒素、磷および重金属なども水環境モニタリングの対象に加えるほか、飲用水源地水質に対するあらゆる指標のモニタリング、水生生物、地下水環境、化学物質などのモニタリングおよび京津冀、長江デルタ地域、珠江デルタ地域における水環境モニタリングネットワークを構築することを示し、水環境モニタリング計器の需要が現在より数倍以上拡大することが見込まれている。

### IV. 環境関連企業の取り組み

図表6 2014年に水務を含む環境保護業界におけるM&A案件

買収側企業	買収対象企業	株式の取得比率	取得金額
北控集団	金州環境株式有限会社	92.70%	—
首創集団	Transpacific Industries傘下の ニュージーランド業務会社 TPINZ	—	9億5,000万ニュージーランドドル
維爾利	杭能環境	100%	4億6,000万元
中滔環保	清遠綠由環保科技公司	100%	1億2,500万元
北控水務	南京市政設計院	100%	1億8,100万元
首創股份	臨沂港華水務	51%	1億200万元
	山東梁海源水務公司	100%	
東江環保	アモイ緑洲環保公司	60%	3億7,500万元
中国水務傘下の上海銀龍	広州増城水道水	32%	2億8,800万元
中国水務傘下の惠州中水		30%	
康達環保	国電郎新明濮陽水務	100%	5,688万元
光大国際傘下の光大水務	青島威立雅	78%	9,200万元
	光大威立雅水務香港	40%	
2015年第1四半期に水務を含む環境保護業界におけるM&A案件			
葛洲壩集団	凱丹水務	75%	4億7250万元
東江環保	恒建通達	—	1億4700万元
首創股份	武漢伊高水務	—	426万元
首創股份	北京思清源	51%	—
世紀地和	北京中天潤博水務科技公司	55%	6678万元
聚光科技	北京鑫百麗科技公司	75%	1億500万元

出所：4月27日付「21世紀経済報道」の記事をもとに当行中国調査室作成

以上述べたように、水質汚染防止を含む環境保全の強化に伴い、中国において環境産業が発展の好機を迎える中、環境関連の企業は上場やM&Aを通じ、市場シェアの拡大、競争力の向上を目指し、積極的に取り組んでいる姿勢がうかがえる(図表6)。中国水務網の統計によると、足元、上場申請、または上場計画を提出した水処理事業関連企業は30社余に達した。2014年に水務市場におけるM&Aは10数件あり、2015

年以降も活発に行われている。中でも北控水務をはじめとする大手企業が業界再編を通じ、規模化経営を図る。また、図表7が示したように、今年1-3月は水務企業の受注が多く、ビジネスチャンスや業績の拡大が見込まれる背景に、中信環保、国開金融などの資金力のある国有企業がM&Aを通じて、水務市場に進出している。なお、PPP方式を通じ、環境保全プロジェクトを推進する案件も増加傾向にある。広発証券の統計によると、今年以降、A株上場企業が計1,550件、投資総額2.2兆元のPPPプロジェクトを受け取ったと公表し、このうち、水務を含む環境関連PPPプロジェクトは239件、投資総額は1,270億元を超えた。さらにこのほど、財政部と環境保護部が「水汚染整備分野で官民パートナーシップ(PPP)の実施推進に関する意見」を発表し、引用水源地環境総合整備、汚水処理とパイプライン施設、地下水環境修復、湖の水体保全、汚染地の回復などの18分野でPPPを推進する方針を示し、今後、PPP推進に関する実施細則や法制度の整備が一段と進展すると予想され、引き続きその動向を注目して行きたい。

図表7 2015年第1四半期水務企業の業務受注一覧

会社名	時間	プロジェクト	金額(元)
万邦達	2015年1月	蕪湖市汚水処理	11億100万
	2015年1月	榆横工業区工業汚水処理	3億9,000万
桑徳国際	2015年2月	福建省福安市郷鎮生活汚水処理	2億2,000万
	2015年3月	遼寧台安汚水処理	1億1,000万
	2015年3月	重慶豊都県汚水処理	1億5,000万
	2015年3月	福建晋江汚水処理	1億8,300万
碧水源	2015年3月	寧波象保再生水	合計1億9,900万
	2015年3月	南陽高新区汚水処理	
維爾利	2015年3月	桐庐富春汚水処理	9,000万
東江環保	2015年3月	虎門鎮寧洲汚水処理場と海島汚水処理場	未公開
津膜科技	2015年4月	西安臨潼区緑源市政工程汚水処理	1億1,200万
広州華科環保	2015年4月	深セン梅商彙新型電子産業化プロジェクト汚水処理工程	158万
首創株式会社	2015年4月	余姚汚水処理	13億2,000万

出所：4月27日付「21世紀経済報道」の記事をもとに当行中国調査室作成

三菱東京 UFJ 銀行(中国)トランザクションバンキング部

中国調査室 張文芳

## 【マクロ経済】

### 中国とパキスタン、総額 460 億米ドルの投資協定に合意

パキスタン訪問中の習近平国家主席は 20 日、シャリフ首相と会談し、総額 460 億米ドルの投資協定に合意した。原子力発電、「中パ経済回廊」構想、グワダル港の建設などのプロジェクトが含まれ、「シルクロード(一带一路)」構想の「モデルプロジェクト」として推進することを目指す。

「中パ経済回廊」は、中国の新疆ウイグル自治区からパキスタン南西部グワダル港までの約 3,000 キロに道路、鉄道、原油輸送パイプや通信用光ファイバーケーブルを敷設する。経済回廊が完成すれば、中東からの原油輸送ルートはマラッカ海峡経由の 1 万 2,000 キロから 2,935 キロに短縮できる。

(4月21日付「21世紀経済報道」)

### 財政部、地方政府債券の予算管理を規範化

財政部が 17 日に「2015 年地方政府一般債券予算管理弁法」を発表し、地方政府一般債券発行の収入、支出、元本返済および発行費用を全部一般公共予算管理に組み入れることを明らかにした。対象とされる地方政府一般債券は今年に新規発行される 5,000 億元の地方債、および高利の既存債務を置き換えるために発行される 1 兆元の特別債が含まれ、計 1 兆 5,000 億元である。

また、地方政府一般債券は市場原理に基づき、インターバンク市場や証券取引所で発行され、機関投資家や個人が投資できる。

(4月20日 中国経済網)

### 国務院、「インフラおよび公共事業の特許経営管理弁法」を採決、PPP の利用拡大を促進

21 日に開かれた国務院常務会議は、官民パートナーシップ (PPP) 制度の基本ルールを定めた「インフラおよび公共事業の特許経営管理弁法」(以下は「弁法」)を採決した。PPP に関する法制度の整備により、民間投資者の権益を保障し、これらの分野での PPP 利用の拡大を目指す。「弁法」は以下の方針を示した。

- ① エネルギー、交通、水利、環境保護、市政施設などのインフラおよび公共事業で特許経営を実施。
- ② 域内外の法人、或いはその他機関が公開競争を通じ一定期間、一定範囲でインフラおよび公共事業の建設や運営に投資し、収益を取得することを認める。
- ③ 特許経営に関する価格および費用徴収体系を改善し、政府が必要な補助金を支給し、融資や建設用地取得、プロジェクト審査の手続きを簡素化するほか、政策性金融機関による融資期限を最長 30 年とする。
- ④ 特許経営の予期収益を担保にする融資を認め、産業基金、プロジェクトバック型債券、社債の発行などをサポートし、資金調達ルートを拡大する。
- ⑤ 契約履行を厳格に監督し、特許経営者の合法権益を保障し、民間投資を拡大する。

(4月22日付「金融時報」)

### HSBC の 4 月の PMI は 49.2 と 1 年ぶりの最低値に

HSBC が 23 日に発表した 4 月の中国製造業購買担当者指数 (PMI) の速報値は 49.2 となっており、前月確定値より 0.4 ポイント低下し、1 年ぶりの最低値となった。景気拡大・縮小の境目となる 50 を 2 ヶ月連続で割り込み、製造業の景気は依然として厳しいことが示され、更なる金融緩和や景気挺入れ措置の強化が期待される。



(4月23日 中国経済網)

## 財政部、5月1日より、レアアースなどの輸出関税を撤廃

財政部は23日、「国务院関税税則委員会の一部製品の輸出関税の調整に関する通知」を発表し、94種の製品の輸出関税を調整することを明らかにした。5月1日より実施する。うち、鋼鉄粒粉末、レアアース、タンゲステン、モリブデンなど92種の製品の輸出関税を撤廃し、アルミニウム加工材の輸出関税をゼロにする。

(4月23日 財政部)

## 【金融】

### 上海証券所の出来高、初めて1兆元を超過

20日、上海、深セン両証券取引所の出来高が史上最高を記録する1兆8,000億元に達した。うち、上海証券所の取引高は初めて1兆元の大台を突破し、1兆1,476億元となった。

中国の株式取引の規模は、金融緩和などの影響を受け、この半年で約2倍に拡大し、市場全体の値動きを反映する上証総合株式指数は過去一週間で4100、4200、4300の大台を相次いで突破した。このほか、新規開設のA株投資口座は5週間連続で100万件を超え、4月17日時点、A株投資口座は計1億9,800件になった。

株価の続伸が続く中、監督管理当局は市場の過熱リスクを警告すると共に、週末の18日に信用取引のための貸し株を認めるとともに、空売り対象銘柄を拡大し、市場への株式供給増加を誘導する。同時に新たなリスクヘッジ手段として株価指数先物を導入し、市況の安定的な推移を図る。

当面、利益確定売りに押されて市場は一時的に調整する可能性が高いが、更なる金融緩和が期待される中、株価は上昇基調をたどると見られている。

(4月21日付「中国証券報」ほか)

### 銀行カード決済業務を6月1日より開放へ

国务院は22日、「銀行カード決済機構に対する参入管理の実施に関する決定」(以下は「決定」)を発表し、銀行カード決済業務市場を6月1日より開放することを明らかにした。「決定」は登録資本金、出資者資格、銀行カード決済基準、インフラ整備などの参入条件を定めており、外資を含め一定条件を満たす企業法人は、この手順に基づき、銀行カード決済業務の取り扱いを申請できる。

中国では銀行カードの決済機構として、2002年に銀聯が設立されており、足元、47.7%の市場シェアを保有しているが、「決定」の実施に伴い、銀聯の市場独占が打開される。2014年末時点の中国における銀行カード発行枚数は累計49億3,600万枚になっており、カード取引件数は595億7,300万件で、決済総額は449兆9,000億元に達している。

(4月23日付「上海証券報」ほか)

## 【産業】

### 【飲料】米コカ・コーラ、中国の健康飲料会社を4億米ドルで買収へ

香港上場の中国の飲料会社の中国粗糧王飲品有限公司はこのほど、米コカ・コーラの中国法人が同社傘下の健康飲料子会社であるアモイ粗糧王の100%の株式を買収すると発表した。買収額は4億米ドル。

本部がアモイにある中国粗糧王は「中国粗糧王」のブランドで、グリーンピースやあずき、クルミなどの植物性たんぱく飲料を販売し、営業収入は同社総収入の8割弱に寄与しており、今後もさらに成長すると見込まれている。

一方で、現在、コカ・コーラは中国で炭酸飲料、果汁ジュース、茶ジュース、コーヒー、ミネラルウォーターなど15ブランド、50種の飲料を扱っているが、健康飲料分野での商品が少ない。コカ・コーラ中国法人はアモイ粗糧王の買収により、中国消費者に多様な飲料の選択肢を提供するという。

(4月20日付「京華時報」)

### 【土地】第1四半期、不動産向け土地供給は約4割減少

国土資源部が21日発表した統計によると、第1四半期(1-3月)、全国の国有建設用地供給は9万4,800ヘクタールで、前年同期比20.4%減少した。このうち、不動産向け用地は-38.7%の減少となった。不動産市況の低迷が続く中、不動産開発業者の土地購入が減少している。地価の安定化のため、3月に同部は高い住宅在庫を抱え土地供給の多い都市に対し、土地供給の減少を求めた。

全国105都市の観測によると、3月末時点の平均地価は、商業向けが1平方メートル当たり6,593元、住宅向けが5,305元、工業向けが746元、総合で3,541元となっており、前年同期比それぞれ3.2%、2.9%、3.6%、3.3%の小幅増となった。

(4月21日付「21世紀経済報道」)

### 【石炭】価格の下落が継続、業界再編は不可避

過去2年間、中国では石炭価格の下落が続いているが、今年に入って以降4月までに、動力用としての石炭の価格は年初の1トン当たり600元から足元の400元へ一段と下落し、9年ぶりの低位となった。

中国の年間石炭需要量は約50億トンであるのに対し、石炭生産能力は50億トンを大きく超えている。経済減速に伴い石炭需要が減少し、供給過剰が顕在化している。石炭価格の下落により、石炭企業の設備利用率は60%以下に低下し、1-2月の収益も-62.8%の大幅な減益となった中、今後、業界再編が不可避であると予想されている。

(4月17日「財経」)

### 【不動産】3月の70大中都市の新築住宅価格、下落都市は50と前月比16都市減少

国家統計局が発表した3月の主要都市住宅価格指数をみると、前月比で70都市のうちの50都市が低下したが、値下がりした都市の数は前月比16都市減少した。一方、深センなどの12都市が上昇し、上海などの8都市は横ばいとなっており、前月比でそれぞれ6都市、10都市増加した。

住宅市場挺入れ策の実施に伴い、4月に入ってから、北京、上海などの一線都市の住宅取引は活発化しており、回復の兆しを示している。他方で、地方の中小都市では住宅の供給過剰が深刻となっており、在庫削減に時間がかかり、短期間での市場回復は困難であると見られている。

(4月19日 新華網)

## 【政策】

### 商務部、自貿区での外資投資企業設立管理規定を発表

21日、天津市、福建省および広東省における自由貿易試験区(自貿区)が正式に発足し、三つの自貿区の基本政策を示す全体案も公表された。

これらの自貿区の発足に伴い、商務部は「自由貿易試験区における外商投資備案管理弁法(試行)」を公布し、自貿区内での外資投資は「ネガティブリスト」に基づき、「備案制(届け出制)」を実施し、「ネガティブリスト」以外の分野での投資は、事前の当局認可が不要となる。

また、國務院弁公庁は「自由貿易試験区外商投資参入特別管理措置(ネガティブリスト)の公布に関する通知」を出し、自貿区の新しいネガティブリストを公布した。ネガティブリストを139項目から122項目へ削減し、

外資投資に対する規制緩和を進め、上海自貿区を含む四つの自貿区ともにこのリストを適用する。

「弁法」の全文は以下の URL から参照できる。

<http://www.mofcom.gov.cn/article/b/f/201504/20150400946303.shtml>

(4月20日 商務部)

## 地方情報

### 【北京】2 軒目住宅ローンの頭金比率、依然として 50%以上を維持

3月30日に発表された不動産挺入れ策で2軒目住宅ローンの頭金比率を60%~70%から40%に引き下げたにもかかわらず、北京において、殆どの銀行は2軒目住宅ローンの頭金比率を依然として50%以上維持し、利率も10%を上乗せしているなど、現状で、各銀行の個人向け住宅ローン政策の緩和は予期ほど大きくない。

一方、1軒目住宅ローンの優遇利率は拡大され、概ね基準金利の88%を適用している。

(4月24日付「北京青年報」)

### 【青島】1-3 月、電気機械製品の輸出入は安定的に増加

青島市税関によると、1-3月、青島市における電気機械設備製品の輸出額は前年同期比+20.8%に達し、全国平均を14.7ポイント上回っており、同市の貿易増加の主な牽引力になった。このうち、自動データ処理設備、携帯電話端末、コンデンサー、集積回路、コンテナ、船舶等の輸出は2桁以上の伸び率を維持しており、輸出の伸びに8割近く貢献し、輸出総額は6億米ドル以上となった。

(4月17日付「青島日報」)

### 【深セン】前海金融持株有限公司は香港で初のオフショア人民元債券を発行

21日、深セン市前海金融持株有限公司は香港で総額10億元、償還期限が2年半の人民元建て債券を発行した。金利は4.55%となり、当初予想の4.85%より30ポイント低下した。ムーディーズによる格付けはAa3で、香港証券所で上場する。

香港および香港におけるシンガポール、アメリカ、イギリス、日本などの機関投資者142社より130億元以上の申し込みを受けた。

(4月22日付「深セン商報」)

### 【上海】自貿区の「自由貿易口座」、外貨取り扱いも可能に

中国人民銀行上海総部は22日、「上海自由貿易試験区」での「自由貿易(FT)口座」について、域内外の企業に経常勘定および直接投資に関する外貨建て金融サービスの提供が可能となることを明らかにした。これまでは人民元に限られていた。FT口座は試験区における最も注目を浴びた金融改革として2014年6月にスタートし、すでに17銀行がFT口座業務を取り扱っており、1万2,466件のFT口座を開設している。FT口座によるクロスボーダー決済額は1,403億元、国内決済額は1,743億元となった。

(4月22日付「中国証券報」)

### 【広州】広東自由貿易区が正式に設立 銀行等の金融機関が相次ぎ進出

21日、中国(広東)自由貿易試験区の設立セレモニーが広州南沙で行われた。同日、複数の金融機関が相次いで自貿区での出張所開設を発表し、中国銀行が「南沙グローバル金融サービス基地」を設立した。このほか、広東省貴金属取引センター、広州金融持株グループ、広州取引所グループと広発先物の4社が共同出資で発起された商品金融サービスプラットフォームである広州商品決済センターも正式に設立され、自貿で設立された初の金融機関となった。

(4月22日付「南方日報」)

### 【四川】第1 四半期に住民の可処分所得の実質伸び率は+9.1%とGDP伸び率を超過

国家統計局四川調査総隊が発表した統計によると、第1四半期、同省の住民可処分所得の実質伸び率は+9.1%となっており、同省のGDP伸び率の+7.4%を上回った。一人当たり可処分所得(1~3月期)は4,714円で、賃金収入や経営収入が増加し、住民の可処分所得の増加に寄与した。

一方、消費者物価指数(CPI)は前年同期比+1.1%の上昇に留まり、全国平均の1.2%を小幅に下回った。生産者物価指数(PPI)は同▲3.1%となった。

(4月17日付「華西都市報」)

## BTMU の中国調査レポート(2015年4月)

- ニュースフォーカス第10号  
広東省・香港両政府 2015年重点業務を発表  
[https://Reports.btmuc.com/File/pdf\\_file/info005/info005\\_20150422\\_001.pdf](https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20150422_001.pdf)  
香港支店・業務開発室
- BTMU 中国月報(2015年4月号)  
<http://www.bk.mufg.jp/report/inschimonth/115040101.pdf>  
国際業務部
- 経済レビュー  
中国経済の減速による貿易面を通じたアジア経済への影響について  
[https://Reports.btmuc.com/File/pdf\\_file/info005/info005\\_20150401\\_002.pdf](https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20150401_002.pdf)  
経済調査室
- ニュースフォーカス第9号  
東莞市人民政府 製造業の発展に関する戦略を発表  
[https://Reports.btmuc.com/File/pdf\\_file/info005/info005\\_20150401\\_001.pdf](https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20150401_001.pdf)  
香港支店・業務開発室

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断ください。宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京 UFJ 銀行(中国)有限公司トランザクションバンキング部 中国調査室  
北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大廈4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214